

令和6年度

事業計画書

特定非営利活動法人日本学習支援協会

1 事業実施の方針

法人設立の初年度は、これまで一般社団法人として学習支援を行っている生徒を引継ぎ、学習環境の提供と学習指導を継続して行うと同時に新規団体としてスタートを切ったことの周知に努めます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【90】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
児童及び生徒の学習環境の提供	学校に通いづらい子どもや外国にルーツを持つ子ども、経済的・家庭的事情、発達や学習障害、不登校などの理由で学習塾に通うことが難しい小学生から高校生を対象として学校の予習復習、宿題の解説などの学習支援をおこなう。一般的な塾では、生徒が勉強の気分でないときの対応が難しいが、勉強以外に気になっていることがある時は、生徒の気持ちの変化に合わせて昨日あつたことや不安な気持ちを話し合う時間設けるなど学習支援の内容を変更する。	通年平日	法人事務所	1人/日	学習支援と子どもを必要とする	4人/日	90
学習に関する相談支援事業	学校に通いづらい子どもや外国にルーツを持つ子ども、経済的・家庭的事情、発達や学習障害、不登校などの事情を抱える小学生から高校生を対象として、悩みや問題に対する相談窓口を開設する。国立市内在中の小学生に必要に応じて心寄り登校を支援する。立寄りできない小中学生や社会的な指導員が不足している学校に立寄りできる指導員を配置する。	申込みに応じて	法人事務所	1人/日	相談支援と子どもを必要とする	1人/各回	0

<p>学習支援に関 わる指導者の 育成事業</p>	<p>月1回、講習会形式で希望する 者を募り、必要に応じて時間を 大人に必要シヨン、など ミユニケ一ション、など 理、信頼関係構築を学ぶ機 会を提供する。</p>	<p>各月1回</p>	<p>法人事務 所</p>	<p>1人/回</p>	<p>指導力向 上を要 する大 人</p>	<p>1人/各回</p>	<p>0</p>
-----------------------------------	---	-------------	-------------------	-------------	-----------------------------------	--------------	----------

令和7年度

事業計画書

特定非営利活動法人日本学習支援協会

1 事業実施の方針

学習環境の提供と学習指導を継続して行うと共にオンラインの講演やウェビナーを開催する。
またソーシャルファームの一環として就労に困難を抱える方に向けてサポートを行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【1,112】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
児童及び生徒のための支援環境の提供	学校に通いづらい子どもや外国にルーツを持つ子ども、経済的・家庭的事情、発達や学習障害、不登校などの理由で学習塾に通うことが難しい小学生から高校生を対象として学校の予習復習、宿題の解説などの学習支援をおこなう。一般的な塾では、生徒が勉強の気分でないときの対応が難しいが、勉強以外に気になっていることがある時は、生徒の気持ちの変化に合わせて昨日あったことや不安な気持ちを話し合う時間設けるなど学習支援の内容を変更する。	通年平日	法人事務所	1人/日	学習支援と子どもを必要とする	4人/日	1,082
学習に関する相談支援事業	学校に通いづらい子どもや外国にルーツを持つ子ども、経済的・家庭的事情、発達や学習障害、不登校などの事情を抱える小学生から高校生を対象として悩みや問題に対する相談窓口を開設する。国立市立市在中の小中学生に心当たりを必要に応じて対应的な理由等により登校できない小中学生や社会的に立向けることができずに学校復帰の指導員が立言されている育立センターへの利用を案内する。	平日15時から19時	法人事務所	1人/日	支援を必要とする児童	1人/各回	0

<p>学習支援に 関する事業</p>	<p>月1回、講習会形式で希望 者を大募り、学習支援の ミニセッション、など 信頼関係を構築する。</p>	<p>各月1回</p>	<p>法人事務所</p>	<p>1人/回</p>	<p>指導力向上 を必要とする</p>	<p>1人/各回</p>	<p>0</p>
<p>学習支援に 関する出版物 の刊行及び 講演などの 開催</p>	<p>実践の例を共有し、 教育の質を向上させる ために、教育現場で 実践している事例を 共有し、成功事例を 共有する。また、 出版に向けての準備 を行う。</p>	<p>年1回</p>	<p>Web上</p>	<p>1人/回</p>	<p>教育関係に 関する保護者</p>	<p>10人</p>	<p>30</p>
<p>ソーシャル ファーム運営</p>	<p>ソーシャルファームの 運営準備として、就 業準備を促すため、 働きづらさを解消し て、就業を促進する ため、清掃業務など を募集し、就労の 機会を提供する。現 在の状況が、一人一 人の特性に配慮し、 作業の負担を軽減し 、安心して作業でき るよう、活動の体制 を構築する。</p>	<p>月4回</p>	<p>法人事務所</p>	<p>1人/回</p>	<p>就労に困 る方</p>	<p>2名</p>	<p>0</p>

6年度 活動予算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人日本学習支援協会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	経常収益		
1	受取会費		9,000
	正会員受取会費	0	
	賛助会員受取会費	9,000	
2	受取寄附金		200,000
	受取寄附金	200,000	
	施設等受入評価益		
3	受取助成金等		0
	受取補助金	0	
4	事業収益		0
	児童及び生徒のための学習支援及び学習環境の提供事業収益	0	
	学習に関する相談支援事業収益	0	
	学習支援に関わる指導者の育成事業収益	0	
5	その他の収益		0
	受取利息	0	
	経常収益計		209,000
【B】	経常費用		
1	事業費		0
	(1) 人件費		
	給料手当	0	
	役員報酬	0	
	退職給付費用	0	
	福利厚生費	0	
	(2) その他経費		90,000
	会議費	0	
	旅費交通費	2,000	
	施設等評価費用	0	
	地代家賃	56,000	
	印刷製本費	5,000	
	消耗什器備品費	5,000	
	消耗品費	12,000	
	通信運搬費	10,000	
	事業費計		90,000
2	管理費		0
	(1) 人件費		
	役員報酬	0	
	給料手当	0	
	退職給付費用	0	
	福利厚生費	0	
	(2) その他経費		8,000
	消耗品費	0	
	水道光熱費	6,000	
	通信運搬費	0	
	地代家賃	0	
	旅費交通費	0	
	減価償却費	0	
	保険料	2,000	
	委託費	0	
	管理費計		8,000
	経常費用計		98,000
	当期経常増減額 【A】 - 【B】 . . . ①		111,000
【C】	経常外収益		
	固定資産売却益	0	
	過年度損益修正益	0	
	経常外収益計		0
【D】	経常外費用		
	固定資産売却損	0	
	災害損失	0	
	過年度損益修正損	0	
	経常外費用計		0
	当期経常外増減額 【C】 - 【D】 . . . ②		0
	税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③		111,000
	法人税、住民税及び事業税 . . . ④		70,000
	設立時正味財産額 . . . ⑤		0
	次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		41,000

7年度 活動予算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人日本学習支援協会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A) 経常収益			
1 受取会費			108,000
正会員受取会費		0	
賛助会員受取会費		108,000	
2 受取寄附金			1,400,000
受取寄附金		1,400,000	
施設等受入評価益			
3 受取助成金等			0
受取補助金		0	
4 事業収益			0
児童及び生徒のための学習支援及び学習環境の提供事業収益		0	
学習に関する相談支援事業収益		0	
学習支援に関わる指導者の育成事業収益		0	
学習支援に関する刊行物の出版及び講演会等の開催収益		0	
ソーシャルファーム運営収益		0	
5 その他の収益			0
受取利息		0	
経常収益計			1,508,000
(B) 経常費用			
1 事業費			0
(1) 人件費			
給料手当		0	
役員報酬		0	
退職給付費用		0	
福利厚生費		0	
(2) その他経費			1,112,000
会議費		0	
旅費交通費		30,000	
施設等評価費用		0	
地代家賃		672,000	
印刷製本費		50,000	
消耗什器備品費		60,000	
消耗品費		150,000	
通信運搬費		150,000	
事業費計			1,112,000
2 管理費			0
(1) 人件費			
役員報酬		0	
給料手当		0	
退職給付費用		0	
福利厚生費		0	
(2) その他経費			110,000
消耗品費		0	
水道光熱費		80,000	
通信運搬費		0	
地代家賃		0	
旅費交通費		0	
保険料		20,000	
委託費		10,000	
管理費計			110,000
経常費用計			1,222,000
当期経常増減額【A】-【B】・・・①			286,000
(C) 経常外収益			
固定資産売却益		0	
過年度損益修正益		0	
経常外収益計			0
(D) 経常外費用			
固定資産売却損		0	
災害損失		0	
過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			286,000
法人税、住民税及び事業税・・・④			70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤			41,000
次期繰越正味財産額③-④+⑤			257,000